

# 最近の中国をめぐる情勢 —日・台・中の関係は?—

## 中嶋 嶺雄

(国際教養大学理事長・学長)



間差が、今日の中国と日本との関係を  
体現しており、そのことが「中国の台  
頭」という現実として、我々の前に突  
きつけられている。

経済全般について言えば、2010年8月  
に日本のGDP（国内総生産）1兆

### 中国台頭の意味

誰もが認めているように、最近の中国の存在感  
は世界の中でもきわ立っている。経済成長のみな  
らず軍事力の拡大によって周辺諸国に脅威を与え  
ているばかりか、インターネットの世界でも中国  
の「攻撃」が様々な問題を引き起こしている。中  
国はそのように大変やっかいな存在にもなりつつ  
ある。

日本が過去20年間停滞している間に、中国は  
「改革・開放」政策への転換から約30年、経済的  
には非常に大きな成長を遂げてきている。日本の  
停滞に比して中国が成長したこの同時代史的な時

2880億米ドル、中国のGDPは1兆3070億米ドル  
となって中国は世界第2位の経済大国になった。こ  
れは日本にとって深刻な事実であるが、日本の政  
治家もマスメディアも、この点には十分に注意を  
払っていないかのようなのである。一人当たりのGDP  
で比較すると人口減傾向の日本のほうがまだは  
るかに高く、人口増の中国がそう簡単に日本を追  
い越すことは到底出来ないにしろ、トータルで見  
ると中国が日本を越えて大きく成長したという現  
実は認めざるを得ない。

もとより、GDPの成長率の裏には想像を絶す  
るほどの貧富の格差が存在しており、環境破壊や

## これからの課題

日本政府は、平成20年12月に方針を定めた後も、引き続き、情報収集並びに関係省庁間での情報共有及び意見交換を密に行うよう努めています。

平成21年2月には、外務省主催、IOM共催により「難民の第三国定住に関するシンポジウム」が開催され、カナダ政府及び在タイIOM東南アジア地域事務所の担当官がスピーカーとして来日されたところ、シンポジウムの前日に、関係省庁の担当者が集まり、スピーカーのお二方からブリーフィングを受ける機会を設けることができました。

また、同年11月には、UNHCR及びIOMの協力を得て、法務省及び外務省によるタイのメーラ・キャンプ等視察が行われたのですが、同時期に同キャンプにおける面接調査を予定していたオランダ政府のご厚意により、同国の面接調査団による打合せや面接の様子を見学させていただき、非常に有意義な視察となりました。

このほかにも、関係省庁の担当者による情報交換や打合せは、必要に応じ、UNHCRやIOMといった国際機関をも交え、随時実施しており、関係省庁及び関係国際機関の間においてはこうした積み重ねを経て連携を深めてきましたが、第三国定住難民の方々のニーズに応えるためには、それだけでは十分とは言えません。

故郷や長年住み慣れた難民キャンプを離れ、新たに人

生を切り開く場として日本を選択した難民の方々は、日本政府や国際機関による一時的な庇護や援助を求めているのではなく、自分を必要としてくれる職場において末永く働き、子どもに高等教育を受けさせ、家族揃って日本社会に根を下ろし、自分たちの力で立って歩いていくことを求めているのだと思います。

このようなニーズに応えていくためには、関係省庁及び関係国際機関に加えて、難民の就職にご協力いただける雇用主の方々や、教育機関、地方公共団体、難民支援NGOといった皆様方との間に、より一層の協力関係・信頼関係を築き上げていくことが重要であると考えています。

初めて日本に来られた難民の方々と同じく、日本政府も日本社会も、第三国定住による難民の受入れについて、最初の第一歩を踏み出したばかりです。受入れ及び支援体制の整備・充実を図り、パイロットケースを成功させ今後の制度化及び発展につなげるよう、難民及び関係者の皆様方と共に手を携え、着実に歩みを進めていくことができれば幸いです。

### 【略歴】

かわい ちかお

河相 周夫

昭和27年11月22日生

昭和	50.	4	外務省入省
平成	13.	9	在アメリカ合衆国日本国大使館 公使
	17.	1	北米局長
	19.	1	総合外交政策局長
	20.	7	内閣官房副長官補
	20.	9	大臣官房 官房長
	22.	1	内閣官房副長官補

水不足、エネルギー涸渇の問題に加えて農村や労働分野など、中国社会底辺での様々な社会矛盾もきわめて深刻だという現実がある。劉曉波氏のノーベル賞受賞問題に象徴される人権や言論・表現の自由の問題もきわめて重要であり、少なくとも知識人レベルや高等教育を受けた人々のレベルでは、これらの問題がかなり真剣に自覚されている。そのような中国を見ていると、中国政府レベルでも様々な長期政策を行おうとしているだけでなく、成長後にはどのような問題が発生し、何に取組みなければいけないかをかなり明確に把握しつつあるように思われる。外国からの投資でもっていたGDPの成長を、国内消費で支えるような成長にもっていかねばならないと中国首脳陣がしばしば公言しているのはその一端であろう。日本では政治が著しく停滞し、つねに堂々巡りの論議を繰り返している間に、中国では次元の高いところで決断し、その決断が早かったと見ざるを得ない。

北京空港を例にとってみても同じことが言えるだろう。私の最初の訪中は1966年の文化大革命開

幕の頃であったが、やがて日本のODA援助もあって新しい空港ができ、さらに北京オリンピックを経てはるかに大規模になり、設備も整ってきた。日本が援助した先が日本の空港よりも大きく立派になっているのである。このように、さまざまところでの中国の台頭の意味をしっかりと掴んでおかないといけないのではないかというのが、中国での講演（ハルビン工業大学）と大学間交流協定の締結（吉林大学）のための去る5月の幾度目かの訪中による私の率直な感想である。

いずれにせよ世界は大きく変わり、中国も大きく変わった。果たして日本はどうか。日本は変わらない、変れないという深刻な状況にあるような気がしてならない。この点こそがわが国にとっての「中国の台頭」という問題の歴史的かつ今日的な意味ではないかと思う。

## 「日中友好」外交と尖閣問題

今般の尖閣諸島での「中国漁船」による日本の海上保安庁巡視船への衝突事件は、日中関係の本質的な難しさをはからずも浮き彫りにしたばかり

か、中国当局の一連の出方や、その後の中国国内での反日デモの発生によって、中国側の当面の海洋戦略と固有の領土観が明らかになった。

経済発展をテコに軍事力を増強し、最近では南シナ海を「核心的利益」の対象とし、西太平洋からインド洋、ソマリア沖、アフリカ沿岸にまで海軍力を拡大している中国が、こと自己の内海とみなす東シナ海での尖閣問題で譲歩したり、日本側に理解を示したりする気配が一切ないことも明らかになった。

それは、中国側が海軍出身ながら異例の党中央政治局常務委員になった劉華清・海軍司令の時代の一九八五年に近海防衛戦略を打ち立てて以来、さらに執拗にこの問題に対処してきたのに対して、日本側が実に単純に「日中友好」外交に賭けてきた結果でもであった。周知のように、1968年の国連アジア極東経済委員会（ECAFE）の海洋調査で尖閣諸島海域の豊富な海底資源の存在が明らかになり、それ以来中国は領有権を唱え始めたのである。

中国側は1971年12月30日付の「釣魚島（尖閣列

島）に関する中国外交部声明」で沖縄返還協定を激しく非難しつつ、「釣魚島などの島嶼は昔から中国の領土である」「釣魚島…などの島嶼は台湾の付属島嶼である」「中国人民は必ず台湾を解放する！中国人は必ず釣魚島など台湾に付属する島嶼を回復する」と明言していた。このような明確かつ公式な中国側の主張にもかかわらず、当時の日本政府・外務省もマスメディアも翌年の日中国交回復へと大きく流れ込んでゆき、日中国交の際の外交交渉でも尖閣問題には触れずに、ひたすら「日中友好」外交に賭けたのであった。

この問題で日本国民に印象深いのは、中国が文化大革命の混乱から立ち直りつつあった1979年秋に鄧小平副首相（当時）が来日したとき、「尖閣諸島の問題は次の世代、またその次の世代に持ち越して解決すればよい」と語ったことであった。さすが鄧小平氏は物分りがいい、とわが国の政府もマスメディアも大歓迎したのだが、その鄧小平氏が権力を強めつつあった1992年2月に中国側は、全国人民代表大会の常務委員会（7期24回）という目立たない内部の会議で、「中華人民共和国領海

及び毗連（隣接）区法」（領海法）を制定し、尖閣諸島（中国名・釣魚島）は中国の領土だと決定してしまったのである。

同法第二条は「中華人民共和国の領海は中華人民共和国の陸地領土と内海に隣接する一帯の海域とする。中華人民共和国の陸離領土は中華人民共和国の大陸とその沿海の島嶼、台湾及びそこに含まれる釣魚島とその付属の各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島及びその他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」と規定している。尖閣諸島を含む台湾や澎湖諸島はもとより、ベトナムやフィリピンなどと係争中の南シナ海の西沙、南沙両諸島まで中国の領土だという一方的できわめて覇権主義的な領土観が中国内部では法的根拠を持ってしまったのである。

日本政府、外務省はこの時、即座に事態の重要性に気づき、中国側に厳重に抗議すべきだった。当時はしかし、何らの外交行動に出なかったばかりか、2ヵ月後の江沢民・中国共産党党総書記の訪日、その年秋の天皇・皇后両陛下のご訪中という「日中友好」外交に専心した反面、尖閣諸島とい

う日本の国益にかかわる問題にはほとんど意を用いなかったのである。

時あたかも、鄧小平氏は、尖閣諸島のことはどこへやら、保守派の抵抗を抑えて深圳、珠海などの中国南方各地を視察、重要な「南巡講話」を行って、「改革・開放」へと中国を導いたであった。実にしたたかだと言えよう。

尖閣諸島をめぐる今般の一連の日中外交に関しては、少なくとも外交当局者は、毛沢東の重要な革命戦略としての次の言葉を、そのまま中国の対外戦略の根本として十分に噛みしめておいてほしい。

「敵が進撃すれば退き（敵進我退）、敵がとどまれば攪乱し（敵駐我擾）、敵が疲れば攻め（敵疲我打）、敵が退けば追撃する（敵退我追）」

## 日本外交にとっての中国と台湾

日本の対中国外交の陰にあって、実はアジアの平和と安全に欠かせない要素に台湾の存在がある。全体としてきわめて親日的な台湾の将来がど

うなるのか、去る11月下旬の五大市長選挙は、国民党が三市を民進党が二市を制しながらも、総投票数では国民党の44.5%に対し民進党は49.8%と、民進党が上回った。

この結果が2012年の次期総統選挙にどう反映するのかは、単に台湾の将来や中台関係のみならず、アジア全体の国際政治にも大きなインパクトを与えるであろうことは疑いない。台湾は2010年6月、中国との自由貿易協定に相当するECFA（兩岸経済協力枠組協議）を締結し、大陸中国との経済関係の強化に乗り出した。一方、このような国民党政権の中国接近が台湾の中国への吸収合併につながるのではないかという懸念も台湾民衆の間に根強く、その背景が今日の五大市長選挙での民進党の健闘をもたらしたともいえよう。台湾における台湾人アイデンティティーの深まりもあり、民主化された台湾が伝統として共産党独裁体制を続ける中国の懐に入ってゆくことはあり得ないようにも思われる。

日本外交は、そのような台湾の将来も十分に視野において日中関係を考えるべきであろう。この

度新しく発刊された外務省発行の外交評論誌『外交』創刊号（時事通信社、2010年9月）で岡田克也外相（当時）は「日中関係は今、非常に良好だと思います。小泉政権のときに危機的状況に陥り、それ以降、次第に改善してきましたが、鳩山政権、菅政権の下で、それがさらに前進しました」と述べている（2010年8月5日収録インタビュー「日本外交の新潮流と直面する課題」）。

その一カ月後に尖閣問題が生じている。従って、いわゆる「日中友好」外交だけでは日中関係を律せられないことを日本外交は十分学んだはずであるので、中国との外交にはしっかりした中国研究と中国認識が必要であることを、改めて十分に認識すべきであろう。

---

### 【略歴】

なかじま みねお

**中嶋 嶺雄(NAKAJIMA, Mineo)**

1936年長野県松本市生まれ。

東京大学大学院社会学研究科修了。社会学博士。国際社会学者。国際教養大学理事長・学長、社団法人才能教育研究会会長。

東京外国語大学学長、国立大学協会副会長、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長、財団法人大学セミナー・ハウス理事長、文部科学省中央教育審議会委員(大学院部会長・外国語専門部会主査)、内閣教育再生会議有識者委員、オーストラリア国立大学、パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授などを歴任。

最近著に『なぜ、国際教養大学で人材は育つのか』(祥伝社黄金文庫)、『世界に通用する子供の育て方』(フォレスト出版)、『超大国中国の本質(編著)』(KKベストセラーズ)がある。

---

ISSN 0912-3601

愛

2010.12

FWEAP

Foundation for the Welfare and  
Education of the Asian People  
第34号

財団法人 アジア福祉教育財団

本誌は宝くじの普及宣伝事業として助成を受け作成されたものです。



## CONTENTS

## 目次

ご挨拶	(財)アジア福祉教育財団理事長 綿 貫 民 輔	1
我が国における第三国定住難民受入れの経緯と今後	内閣官房副長官補 河 相 周 夫	4
最近の中国をめぐる情勢 -日・台・中の関係は?-	国際教養大学理事長・学長 中 嶋 嶺 雄	8
<b>アジア諸国社会福祉関係者招聘事業</b>		
友好・親善の深化をめざして	(財)アジア福祉教育財団事務局長 石 崎 茂 生	13
-時代に合った招聘事業へ、プログラムを充実-		
理事長あいさつ(歓迎レセプションから)		17
駐日大使あいさつ(歓迎レセプションから)		18
写真で綴る研修旅行・日程		20
訪日団名簿		26
訪日団実績		32
<b>アジア諸国の福祉教育施設に資金援助</b>		34
<b>日本定住難民とのつどいの開催</b>		
多様化する価値観の中、正しい共生のありかたを求めて	(財)アジア福祉教育財団事務局長 石 崎 茂 生	35
第31回「日本定住難民とのつどい」		
主催者挨拶	(財)アジア福祉教育財団理事長 綿 貫 民 輔	39
来賓あいさつ		40
表彰者代表あいさつ		45
<b>難民支援事業</b>		
難民支援事業の現状	難民事業本部長 井 上 進	50
難民支援事業報告		52
難民認定申請者への援助事業		56
ボランティア育成支援事業		57
資料		58
関西支部の概況	関西支部長代行 中 尾 秀 一	60
RHQ支援センターの概況	RHQ支援センター施設長 保 坂 英 博	62
相談員の声 「難民認定申請者の相談業務」	本部事務所 難民相談員 小野寺 貴 子	64
相談員の声 「2年目を迎えた名古屋相談窓口」	関西支部 難民相談員 卯 瀧 亜 希	65
相談員の声 「言葉の大切さ」	RHQ支援センター 職業相談員 増 淵 治 男	66
相談員の声 「日本語学習を希望する難民定住者への支援」	関西支部 日本語教育相談員 岸 本 美 紀	67
難民定住者の声 「昔と違う私」	チンカルン(ミャンマー)	68
難民定住者の声 「念願の給食のおばさんになって」	ハンソックアン(カンボジア)	69
難民定住者の声 「念願のラオスの物産店オープン」	コンハラートマニョン(ラオス)	70
難民定住者の声 「過去から現在を見つめて」	チャンバンジュオン(ベトナム)	71
支援者の声 「ガンさんと私」	日本語ボランティアわらび中央 新 保 淳 子	72
支援者の声 「ベトナム人と共に共生社会をめざして」	特定非常利活動法人 トッカビ代表 朴 洋 幸(バリヤン)	73
<b>財団の動き</b>		74
<b>ご芳情とご支援</b>		76
<b>機構図・役員名簿</b>		78